

報道関係者 各位

令和5年1月27日（金）

【照会先】

厚生労働省山口労働局職業対策課

職業対策課長 坂本 泰久

高齢者対策担当官 竹杉 朋之

電話 (083)995-0383

## 山口県の外国人労働者数は、過去最高の9,165人

～ 前年から233人、2.6%の増加 ～

山口労働局（局長 <sup>なだ</sup>名田 <sup>ゆたか</sup>裕）では、令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

### 【「外国人雇用状況」届出のポイント】

#### 外国人労働者数

○ 山口県の外国人労働者数は、過去最高の9,165人（前年比233人、2.6%の増加）

○ 国籍別では、

ベトナム 3,574人（外国人労働者全体の39.0%）

中国 1,634人（同17.8%）

フィリピン 1,094人（同11.9%）

の順に多くなっている。

○ 在留資格別では、

「技能実習」 3,260人（外国人労働者全体の35.6%）

（前年比399人、10.9%減少）

「身分に基づく在留資格」 2,020人（同22.0%）

（前年比16人、0.8%増加）

「専門的・技術的分野の在留資格」 1,776人（同19.4%）

（前年比408人、29.8%増加）

の順に多くなっている。

#### 外国人雇用事業所数

○ 山口県の外国人労働者雇用事業所数は1,855か所（前年比97か所、5.5%の増加）

（添付資料）・別添1 外国人雇用状況の届出状況の概要（令和4年10月末現在）

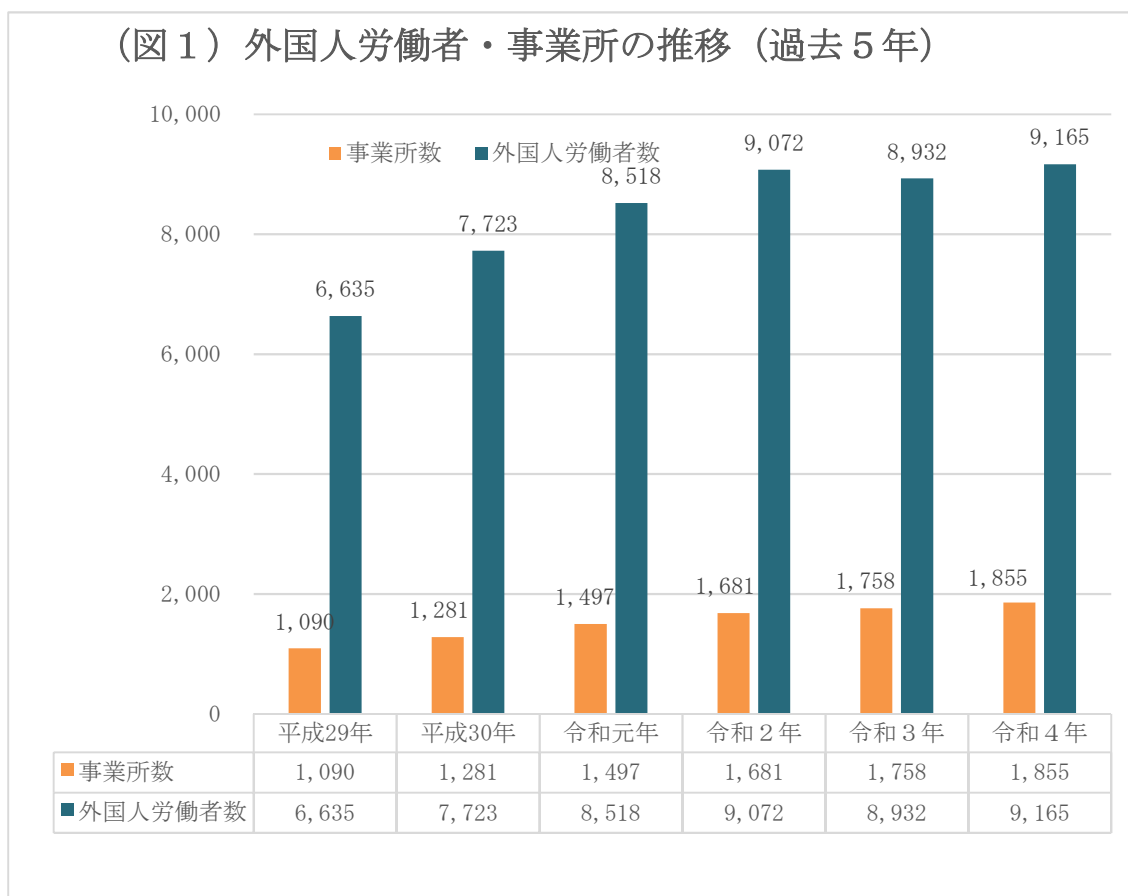
・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

## 外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和4年10月末現在)

### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,855か所であり、外国人労働者数は過去最高の9,165人であった。これは、令和3年10月末現在の1,758か所、8,932人に対し、97か所(5.5%)の増加、233人(2.6%)の増加となった。

【図1、参考表】



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は104か所、当該事業所で就労する外国人労働者は673人であり、それぞれ事業所全体の5.6%、外国人労働者全体の7.3%を占めている。これは、令和3年10月末現在の109か所、675人に対し、5か所(4.6%)の減少、2人(0.3%)の減少となっている。

【別表2】

## 2 外国人労働者の属性

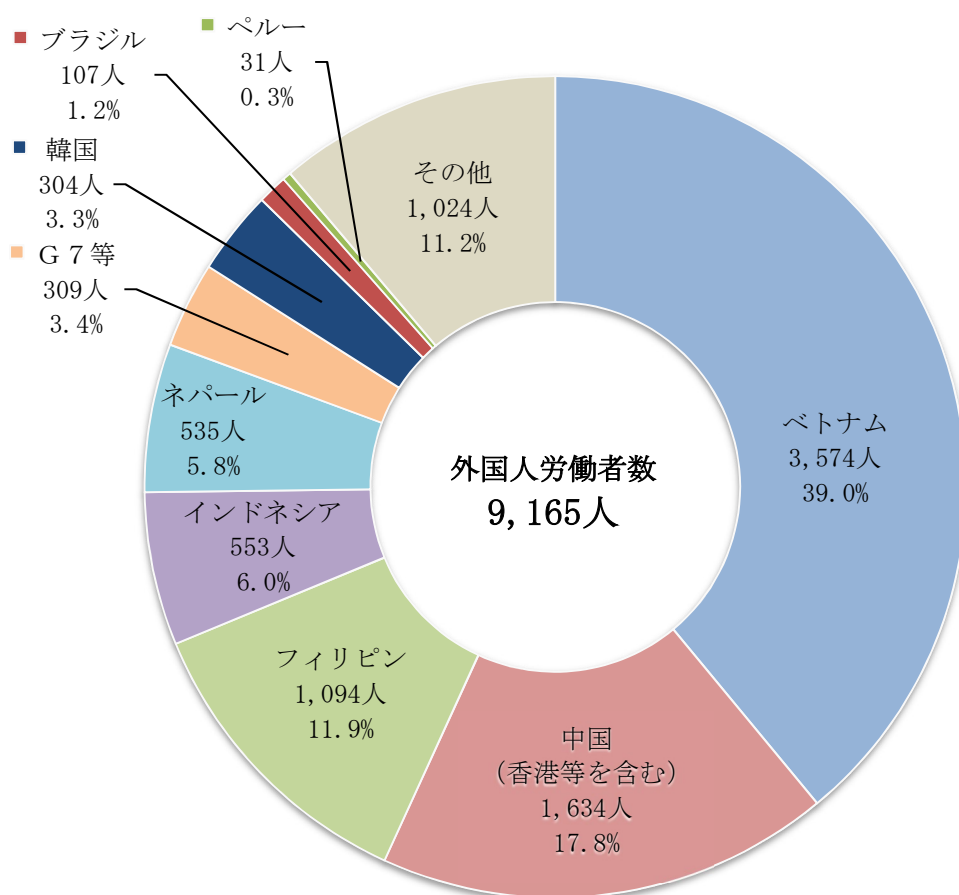
(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の39.0%を占め、次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）17.8%、フィリピンが11.9%となっている。

【図2、別表1】

なお、増加数では、インドネシアが212人（62.2%）の増加で最も多く、次いでネパールが197人（58.3%）、フィリピンが145人（15.3%）の増加となっている。

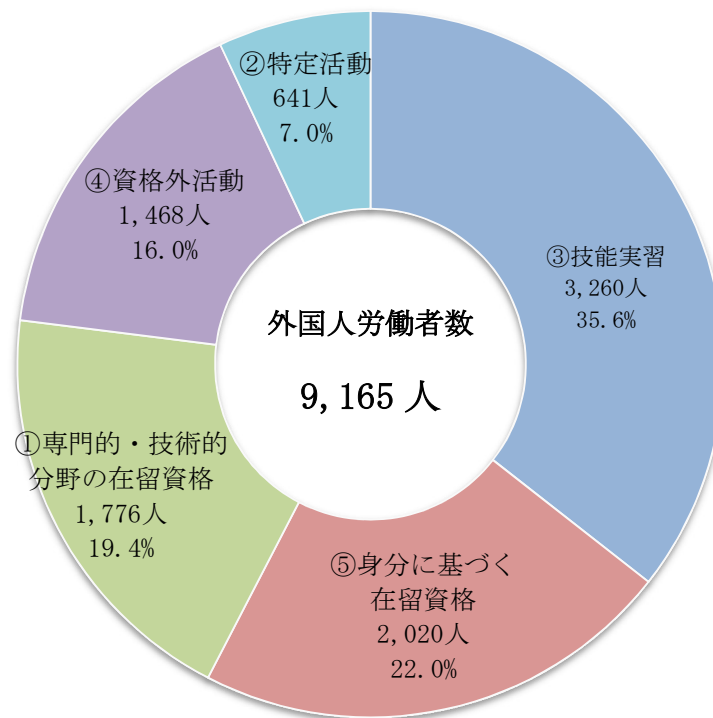
一方、ベトナムは前年比で323人（8.3%）減少し、中国が100人（5.8%）減少している。

(図2) 国籍別外国人労働者の割合



- (2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 35.6%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格」が 22.0%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 19.4%となっており、これら 3つの資格で全体の約 8割を占める。【図 3、別表 1】
- 前年比では、「専門的・技術的分野の在留資格」が 408人 (29.8%)で最も増加し、次いで「特定活動」179人 (38.7%)、「資格外活動」29人 (2.0%)の増加となっている。
- 一方、「技能実習」については、399人 (10.9%)減少している。

(図 3) 在留資格別外国人労働者の割合



- ※①「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号」、「高度専門職 2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」、「介護」が該当する。
- ※②「特定活動」には、ワーキングホリデー等が該当する。
- ※④「資格外活動」には、留学生のアルバイト等が該当する。
- ※⑤「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」等が該当する。

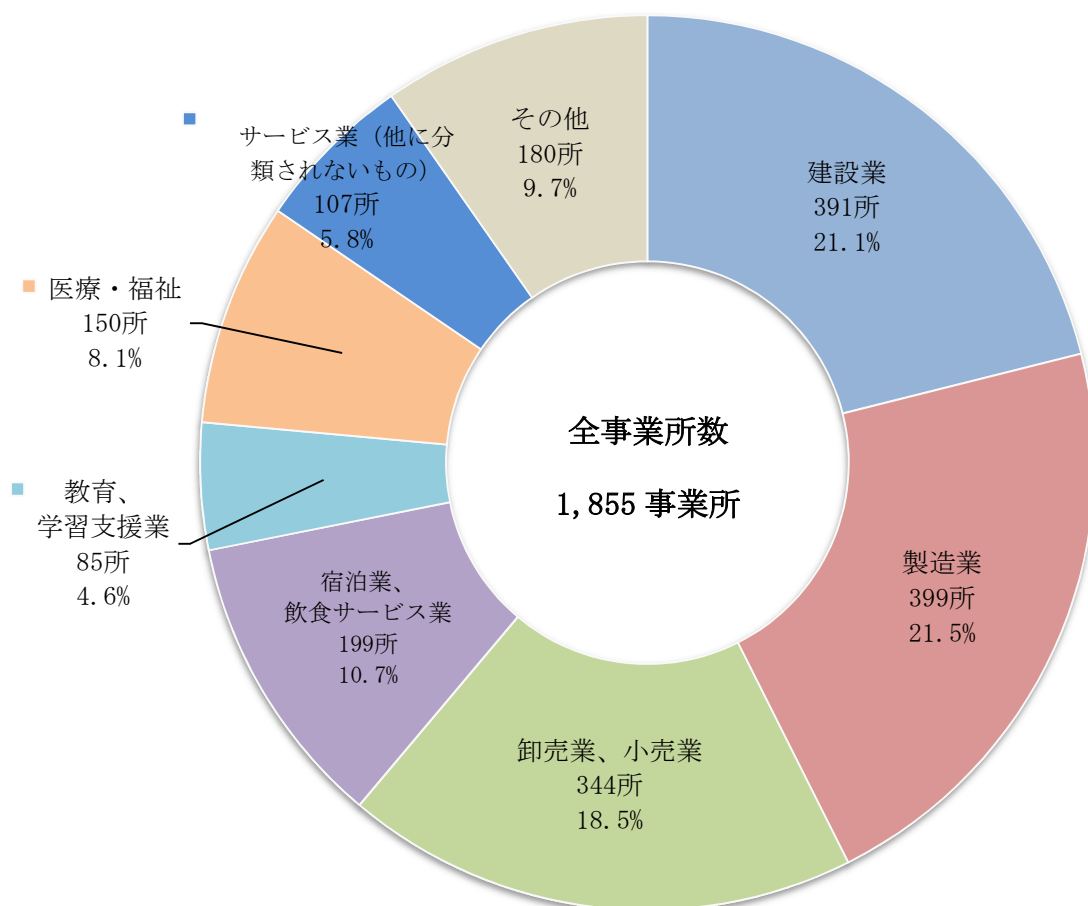
- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムについては、「技能実習」(58.2%)、「資格外活動」(16.3%)の順に高くなっている。中国については、「身分に基づく在留資格」(38.8%)、「技能実習」22.4%の割合が高い。フィリピンについては、「身分に基づく在留資格」(59.1%)、「技能実習」(21.9%)の割合が高い。【別表 1】

### 3 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 地域別にみると、下関が 20.3%を占め、次いで宇部 16.2%、徳山 12.6%、岩国 12.5%、山口 11.9%、下松 8.8%、防府 8.6%、萩 5.0%、柳井 4.2%となっている。【別表 2】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 21.5%を占め、次いで「建設業」が 21.1%、「卸売業、小売業」が 18.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が 10.7%となっている。【図 4、別表 4】

(図 4) 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 57.7%を占め、次いで「30人～99人」規模の事業所が 21.7%、「100～499人」規模の事業所が 13.5%となっている。【別表 8】

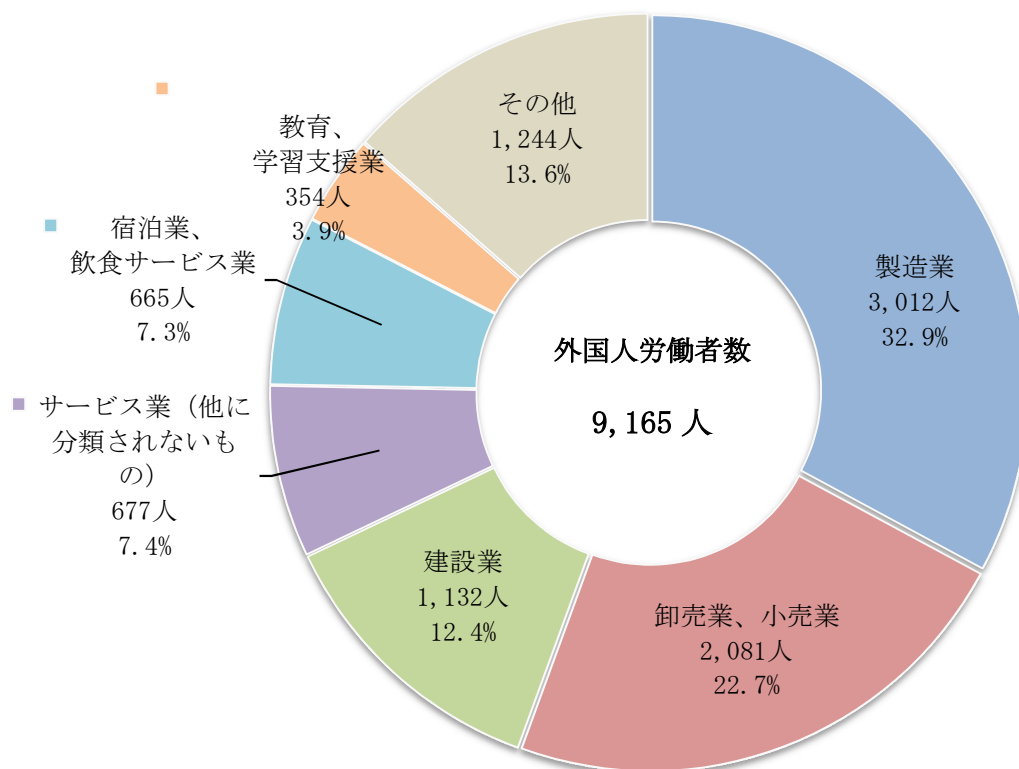
#### 4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、山口が 19.9%を占め、次いで下関 18.7%、宇部 12.8%、岩国 11.2%、徳山 10.9%、防府 10.4%、下松 6.8%、萩 6.3%、柳井 2.9%となっている。【別表 2】

(2) 地域別・在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」について最も構成率が高いのは山口で 25.5%、次いで下関 22.3%、下松 21.8%、「技能実習」について最も高いのは萩で 52.1%、次いで下松 44.9%、宇部 44.1%、「資格外活動」について最も高いのは徳山で 44.4%、次いで下関 18.4%、山口 17.4%、「身分に基づく在留資格」について最も高いのは岩国で 45.9%、次いで山口 31.5%、柳井 29.6%となっている。【別表 3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が 32.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 22.7%となっており、この 2つの産業で全体の 5割以上を占める。【図 5、別表 4】

(図 5) 産業別外国人労働者数



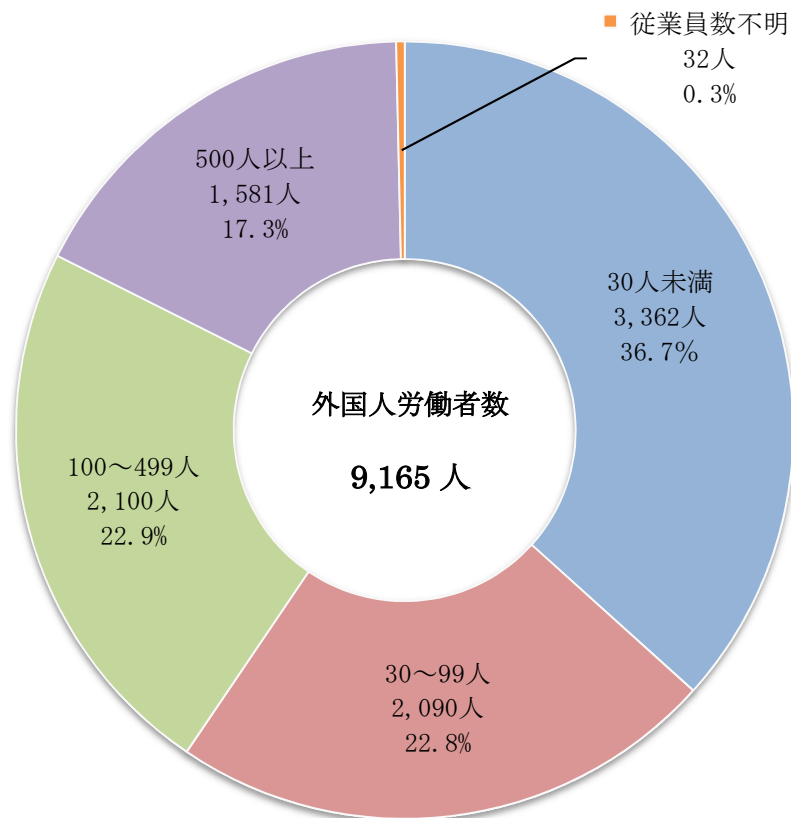
(4) 地域別・産業別にみると、萩では「製造業」の割合が高く約 7割である。また、徳山、山口、防府では「卸売業、小売業」の割合が 3割を超えている。【別表 5】

在留資格別・産業別にみると、「技能実習」については、「製造業」が49.9%と最も高い。「資格外活動」については「卸売業、小売業」が47.1%と最も高い。「身分に基づく在留資格」については、「卸売業、小売業」が32.9%、「製造業」が24.0%となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナムについては、「製造業」が43.2%を占め、次いで、「卸売業、小売業」が19.8%を占めている。中国については、「製造業」が33.8%を占め、次いで、「卸売業・小売業」が27.8%を占めている。フィリピンについては、「製造業」が26.8%を占め、次いで、「建設業」が19.1%を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の36.7%を占めている。【図6、別表8】

(図6) 事業所規模別外国人労働者数



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表9）地域別・特定産業分野別外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移



[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	9,165	1,776 (19.4%)	935 (10.2%)	641 (7.0%)	3,260 (35.6%)	1,468 (16.0%)	1,281 (14.0%)	2,020 (22.0%)	1,379 (15.0%)	390 (4.3%)	45 (0.5%)	206 (2.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,634 [17.8%]	338 (20.7%)	222 (13.6%)	32 (2.0%)	366 (22.4%)	264 (16.2%)	238 (14.6%)	634 (38.8%)	494 (30.2%)	72 (4.4%)	34 (2.1%)	34 (2.1%)	0 (0.0%)
韓国	304 [3.3%]	87 (28.6%)	76 (25.0%)	6 (2.0%)	0 (0.0%)	61 (20.1%)	58 (19.1%)	150 (49.3%)	105 (34.5%)	39 (12.8%)	1 (0.3%)	5 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,094 [11.9%]	136 (12.4%)	19 (1.7%)	55 (5.0%)	240 (21.9%)	16 (1.5%)	13 (1.2%)	647 (59.1%)	462 (42.2%)	106 (9.7%)	4 (0.4%)	75 (6.9%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,574 [39.0%]	510 (14.3%)	231 (6.5%)	349 (9.8%)	2,079 (58.2%)	583 (16.3%)	528 (14.8%)	53 (1.5%)	16 (0.4%)	31 (0.9%)	0 (0.0%)	6 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	535 [5.8%]	145 (27.1%)	86 (16.1%)	14 (2.6%)	13 (2.4%)	330 (61.7%)	251 (46.9%)	33 (6.2%)	21 (3.9%)	7 (1.3%)	2 (0.4%)	3 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	553 [6.0%]	136 (24.6%)	44 (8.0%)	32 (5.8%)	326 (59.0%)	33 (6.0%)	28 (5.1%)	26 (4.7%)	13 (2.4%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)	7 (1.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	107 [1.2%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	107 (100.0%)	73 (68.2%)	19 (17.8%)	0 (0.0%)	15 (14.0%)	0 (0.0%)
ペルー	31 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	24 (77.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	0 (0.0%)
G7等	309 [3.4%]	159 (51.5%)	66 (21.4%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	4 (1.3%)	2 (0.6%)	144 (46.6%)	83 (26.9%)	57 (18.4%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	174 [1.9%]	91 (52.3%)	29 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (2.3%)	2 (1.1%)	79 (45.4%)	45 (25.9%)	31 (17.8%)	1 (0.6%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	41 [0.4%]	24 (58.5%)	10 (24.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (41.5%)	11 (26.8%)	6 (14.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,024 [11.2%]	265 (25.9%)	191 (18.7%)	151 (14.7%)	236 (23.0%)	177 (17.3%)	163 (15.9%)	195 (19.0%)	88 (8.6%)	53 (5.2%)	2 (0.2%)	52 (5.1%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

## 〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>1,855</b>	<b>104 [5.6]</b>	<b>100.0</b>	<b>9,165</b>	<b>673 [7.3]</b>	<b>100.0</b>
1 山口公共職業安定所	221	13 [5.9]	11.9	1,827	42 [2.3]	19.9
2 下関公共職業安定所	376	9 [2.4]	20.3	1,712	37 [2.2]	18.7
3 宇部公共職業安定所	301	14 [4.7]	16.2	1,177	93 [7.9]	12.8
4 防府公共職業安定所	159	15 [9.4]	8.6	951	165 [17.4]	10.4
5 萩公共職業安定所	92	2 [2.2]	5.0	576	6 [1.0]	6.3
6 徳山公共職業安定所	233	17 [7.3]	12.6	1,003	136 [13.6]	10.9
7 下松公共職業安定所	164	13 [7.9]	8.8	624	74 [11.9]	6.8
8 岩国公共職業安定所	231	16 [6.9]	12.5	1,028	106 [10.3]	11.2
9 柳井公共職業安定所	78	5 [6.4]	4.2	267	14 [5.2]	2.9

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### [別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)		④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務		計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
<b>総数</b>	<b>9,165</b>	<b>1,776 (19.4)</b>	<b>935</b>	<b>641 (7.0)</b>	<b>3,260 (35.6)</b>	<b>1,468 (16.0)</b>	<b>1,281</b>	<b>2,020 (22.0)</b>	<b>1,379</b>	<b>390</b>	<b>45</b>	<b>206</b>	<b>0</b>	
1 山口公共職業安定所	<b>1,827</b>	466 (25.5)	295	102 (5.6)	365 (20.0)	318 (17.4)	267	576 (31.5)	379	107	13	77	0	
2 下関公共職業安定所	<b>1,712</b>	382 (22.3)	110	135 (7.9)	694 (40.5)	315 (18.4)	295	186 (10.9)	136	37	2	11	0	
3 宇部公共職業安定所	<b>1,177</b>	248 (21.1)	118	93 (7.9)	519 (44.1)	125 (10.6)	100	192 (16.3)	123	52	5	12	0	
4 防府公共職業安定所	<b>951</b>	127 (13.4)	62	150 (15.8)	387 (40.7)	76 (8.0)	65	211 (22.2)	127	44	9	31	0	
5 萩公共職業安定所	<b>576</b>	123 (21.4)	86	16 (2.8)	300 (52.1)	70 (12.2)	58	67 (11.6)	42	18	-	7	0	
6 徳山公共職業安定所	<b>1,003</b>	127 (12.7)	90	57 (5.7)	226 (22.5)	445 (44.4)	419	148 (14.8)	94	31	1	22	0	
7 下松公共職業安定所	<b>624</b>	136 (21.8)	92	35 (5.6)	280 (44.9)	84 (13.5)	60	89 (14.3)	57	21	3	8	0	
8 岩国公共職業安定所	<b>1,028</b>	111 (10.8)	71	39 (3.8)	379 (36.9)	27 (2.6)	12	472 (45.9)	363	65	10	34	0	
9 柳井公共職業安定所	<b>267</b>	56 (21.0)	11	14 (5.2)	110 (41.2)	8 (3.0)	5	79 (29.6)	58	15	2	4	0	

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請			うち派遣・請	
<b>全産業計</b>	<b>1,855</b>	<b>104 [5.6]</b>	<b>100.0</b>	<b>9,165</b>	<b>673 [7.3]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	21	0 [0.0]	1.1	91	0 [0.0]	1.0
うち農業	21	0 [0.0]	1.1	91	0 [0.0]	1.0
B 漁業	3	0 [0.0]	0.2	31	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	391	10 [2.6]	21.1	1,132	38 [3.4]	12.4
E 製造業	399	32 [8.0]	21.5	3,012	244 [8.1]	32.9
うち食料品製造業	109	3 [2.8]	5.9	1,140	15 [1.3]	12.4
うち飲料・たばこ・飼料製造業	3	0 [0.0]	0.2	10	0 [0.0]	0.1
うち繊維工業	34	1 [2.9]	1.8	191	8 [4.2]	2.1
うち金属製品製造業	51	2 [3.9]	2.7	310	8 [2.6]	3.4
うち生産用機械器具製造業	22	2 [9.1]	1.2	114	4 [3.5]	1.2
うち電気機械器具製造業	9	0 [0.0]	0.5	55	0 [0.0]	0.6
うち輸送用機械器具製造業	61	10 [16.4]	3.3	556	80 [14.4]	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	9	0 [0.0]	0.5	20	0 [0.0]	0.2
H 運輸業、郵便業	36	2 [5.6]	1.9	138	8 [5.8]	1.5
I 卸売業、小売業	344	4 [1.2]	18.5	2,081	44 [2.1]	22.7
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.4	11	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.6	21	1 [4.8]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	2 [8.0]	1.3	40	8 [20.0]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	199	1 [0.5]	10.7	665	12 [1.8]	7.3
うち宿泊業	33	0 [0.0]	1.8	93	0 [0.0]	1.0
うち飲食店	161	1 [0.6]	8.7	565	12 [2.1]	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	32	3 [9.4]	1.7	70	5 [7.1]	0.8
O 教育、学習支援業	85	0 [0.0]	4.6	354	0 [0.0]	3.9
P 医療、福祉	150	3 [2.0]	8.1	599	16 [2.7]	6.5
うち医療業	46	1 [2.2]	2.5	185	1 [0.5]	2.0
うち社会保険・社会福祉・介護事業	104	2 [1.9]	5.6	414	15 [3.6]	4.5
Q 複合サービス事業	15	1 [6.7]	0.8	34	3 [8.8]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	107	45 [42.1]	5.8	677	294 [43.4]	7.4
うち自動車整備業	10	2 [20.0]	0.5	23	2 [8.7]	0.3
うち職業紹介・労働者派遣業	33	26 [78.8]	1.8	262	205 [78.2]	2.9
うちその他の事業サービス業	38	16 [42.1]	2.0	336	86 [25.6]	3.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	20	0 [0.0]	1.1	189	0 [0.0]	2.1
T 分類不能の産業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

## 〔別表5〕 地域別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支 援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
<b>総数</b>	<b>9,165</b>	<b>1,132</b>	<b>12.4</b>	<b>3,012</b>	<b>32.9</b>	<b>20</b>	<b>0.2</b>	<b>2,081</b>	<b>22.7</b>	<b>665</b>	<b>7.3</b>	<b>354</b>	<b>3.9</b>	<b>599</b>	<b>6.5</b>	<b>677</b>	<b>7.4</b>
1 山口公共職業安定所	<b>1,827</b>	92	5.0	370	20.3	7	0.4	585	32.0	122	6.7	145	7.9	125	6.8	271	14.8
2 下関公共職業安定所	<b>1,712</b>	142	8.3	740	43.2	3	0.2	338	19.7	92	5.4	52	3.0	151	8.8	63	3.7
3 宇部公共職業安定所	<b>1,177</b>	228	19.4	307	26.1	8	0.7	237	20.1	61	5.2	81	6.9	95	8.1	38	3.2
4 防府公共職業安定所	<b>951</b>	73	7.7	264	27.8	2	0.2	293	30.8	39	4.1	16	1.7	52	5.5	176	18.5
5 萩公共職業安定所	<b>576</b>	17	3.0	398	69.1	-	0.0	29	5.0	68	11.8	21	3.6	9	1.6	10	1.7
6 徳山公共職業安定所	<b>1,003</b>	179	17.8	152	15.2	-	0.0	340	33.9	168	16.7	19	1.9	43	4.3	78	7.8
7 下松公共職業安定所	<b>624</b>	190	30.4	216	34.6	-	0.0	107	17.1	24	3.8	8	1.3	34	5.4	22	3.5
8 岩国公共職業安定所	<b>1,028</b>	191	18.6	460	44.7	-	0.0	107	10.4	69	6.7	5	0.5	44	4.3	15	1.5
9 柳井公共職業安定所	<b>267</b>	20	7.5	105	39.3	-	0.0	45	16.9	22	8.2	7	2.6	46	17.2	4	1.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学 習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総 数</b>	<b>9,165</b>	<b>1,132</b>	<b>12.4</b>	<b>3,012</b>	<b>32.9</b>	<b>20</b>	<b>0.2</b>	<b>2,081</b>	<b>22.7</b>	<b>665</b>	<b>7.3</b>	<b>354</b>	<b>3.9</b>	<b>599</b>	<b>6.5</b>	<b>677</b>	<b>7.4</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>1,776</b>	150	8.4	553	31.1	13	0.7	247	13.9	136	7.7	138	7.8	147	8.3	229	12.9
うち技術・人文知識・国際業務	<b>935</b>	68	7.3	298	31.9	13	1.4	182	19.5	42	4.5	47	5.0	7	0.7	198	21.2
②特定活動	<b>641</b>	83	12.9	168	26.2	0	0.0	142	22.2	35	5.5	4	0.6	83	12.9	107	16.7
③技能実習	<b>3,260</b>	803	24.6	1,627	49.9	2	0.1	336	10.3	18	0.6	-	0.0	187	5.7	106	3.3
④資格外活動	<b>1,468</b>	8	0.5	179	12.2	-	0.0	691	47.1	348	23.7	99	6.7	75	5.1	22	1.5
うち留学	<b>1,281</b>	2	0.2	134	10.5	-	0.0	616	48.1	309	24.1	90	7.0	75	5.9	18	1.4
⑤身分に基づく在留資格	<b>2,020</b>	88	4.4	485	24.0	5	0.2	665	32.9	128	6.3	113	5.6	107	5.3	213	10.5
うち永住者	<b>1,379</b>	57	4.1	344	24.9	2	0.1	437	31.7	96	7.0	84	6.1	83	6.0	124	9.0
うち日本人の配偶者等	<b>390</b>	19	4.9	83	21.3	3	0.8	128	32.8	17	4.4	21	5.4	17	4.4	55	14.1
うち永住者の配偶者等	<b>45</b>	4	8.9	14	31.1	0	0.0	13	28.9	2	4.4	2	4.4	1	2.2	5	11.1
うち定住者	<b>206</b>	8	3.9	44	21.4	0	0.0	87	42.2	13	6.3	6	2.9	6	2.9	29	14.1
⑥不明	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

## 〔別表7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>9,165</b>	<b>673</b>	<b>7.3</b>	<b>1,132</b>	<b>12.4</b>	<b>3,012</b>	<b>32.9</b>	<b>20</b>	<b>0.2</b>	<b>2,081</b>	<b>22.7</b>	<b>665</b>	<b>7.3</b>	<b>354</b>	<b>3.9</b>	<b>599</b>	<b>6.5</b>	<b>677</b>	<b>7.4</b>
中国（香港等を含む）	1,634	99	6.1	80	4.9	553	33.8	7	0.4	454	27.8	98	6.0	116	7.1	74	4.5	103	6.3
韓国	304	18	5.9	10	3.3	31	10.2	3	1.0	117	38.5	43	14.1	32	10.5	15	4.9	33	10.9
フィリピン	1,094	111	10.1	209	19.1	293	26.8	-	0.0	205	18.7	78	7.1	6	0.5	94	8.6	88	8.0
ベトナム	3,574	180	5.0	662	18.5	1,545	43.2	2	0.1	709	19.8	177	5.0	7	0.2	204	5.7	141	3.9
ネパール	535	4	0.7	23	4.3	84	15.7	-	0.0	215	40.2	179	33.5	3	0.6	16	3.0	8	1.5
インドネシア	553	92	16.6	66	11.9	222	40.1	-	0.0	28	5.1	16	2.9	17	3.1	129	23.3	26	4.7
ブラジル	107	15	14.0	6	5.6	36	33.6	-	0.0	35	32.7	1	0.9	-	0.0	2	1.9	21	19.6
ペルー	31	6	19.4	4	12.9	6	19.4	-	0.0	15	48.4	1	3.2	-	0.0	-	0.0	4	12.9
G7等	309	5	1.6	13	4.2	24	7.8	1	0.3	24	7.8	4	1.3	128	41.4	4	1.3	24	7.8
うちアメリカ	174	2	1.1	9	5.2	14	8.0	-	0.0	9	5.2	3	1.7	68	39.1	-	0.0	9	5.2
うちイギリス	41	-	0.0	1	2.4	4	9.8	1	2.4	1	2.4	-	0.0	26	63.4	-	0.0	-	0.0
その他	1,024	143	14.0	59	5.8	218	21.3	7	0.7	279	27.2	68	6.6	45	4.4	61	6.0	229	22.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山口労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	<b>1,855</b>	104 [5.6]	100.0	<b>9,165</b>	673 [7.3]	100.0	4.9	6.5	
事業所労働者数	30人未満	<b>1,071</b>	44 [4.1]	57.7	<b>3,362</b>	175 [5.2]	36.7	3.1	4.0
	30～99人	<b>403</b>	19 [4.7]	21.7	<b>2,090</b>	64 [3.1]	22.8	5.2	3.4
	100～499人	<b>250</b>	33 [13.2]	13.5	<b>2,100</b>	353 [16.8]	22.9	8.4	10.7
	500人以上	<b>109</b>	8 [7.3]	5.9	<b>1,581</b>	81 [5.1]	17.3	14.5	10.1
	不明	<b>22</b>	- [0.0]	1.2	<b>32</b>	- [0.0]	0.3	1.5	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。



[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（山口労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注1）													
		1号												2号	
		介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業	建設	造船・船用工業
<b>総数</b>	<b>519</b>	<b>112</b>	<b>5</b>	<b>51</b>	<b>81</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>18</b>	<b>11</b>	<b>211</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1 山口公共職業安定所	68	19	0	27	5	0	0	0	0	0	0	12	5	0	0
2 下関公共職業安定所	223	37	0	13	11	7	0	0	0	3	11	135	6	0	0
3 宇部公共職業安定所	91	17	0	5	38	0	0	0	0	8	0	16	7	0	0
4 防府公共職業安定所	40	24	0	1	3	0	0	0	0	7	0	5	0	0	0
5 萩公共職業安定所	11	3	0	1	4	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
6 徳山公共職業安定所	22	6	5	0	7	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
7 下松公共職業安定所	18	0	0	4	9	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0
8 岩国公共職業安定所	18	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0
9 柳井公共職業安定所	28	2	0	0	2	0	1	0	2	0	0	21	0	0	0

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

# (参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

各年10月末現在

山口労働局

(単位：所、人、%)

	事業所数	対前年 増減数	対前年 増減比	外国人労働者数	対前年 増減数	対前年 増減比
平成29年	1,090	92	9.2	6,635	451	7.3
平成30年	1,281	191	17.5	7,723	1088	16.4
令和元年	1,497	216	16.9	8,518	795	10.3
令和2年	1,681	184	12.3	9,072	554	6.5
令和3年	1,758	77	4.6	8,932	▲ 140	▲ 1.5
令和4年	1,855	97	5.5	9,165	233	2.6

事業所

(単位：所、%)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増減数	対前年 増減比	
事業所総数	1,090	1,281	1,497	1,681	1,758	1,855	97	105.5	
産業別	建設業	161	211	283	344	374	391	17	104.5
	製造業	308	327	360	381	393	399	6	101.5
	卸売業、小売業	164	211	262	317	326	344	18	105.5
	宿泊業、飲食サービス業	121	145	165	176	180	199	19	110.6
	教育、学習支援業	71	76	81	80	76	25	▲ 51	32.9
	医療・福祉	64	76	94	112	125	150	25	120.0
	サービス業(他に分類されないもの)	69	86	90	103	110	107	▲ 3	97.3
	その他	132	149	162	168	174	240	66	137.9
事業所規模別	30人未満	570	682	837	956	1,032	1,071	39	103.8
	30～99人	271	304	332	363	364	403	39	110.7
	100～499人	177	204	225	242	242	250	8	103.3
	500人以上	63	78	92	104	105	109	4	103.8
	不明	9	13	11	16	15	22	7	146.7

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

(単位：人、%)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年 増減数	対前年 増減比	
外国人労働者総数	6,635	7,723	8,518	9,072	8,932	9,165	233	102.6	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	707	825	977	1,138	1,368	1,776	408	129.8
	うち技術・人文知識・国際業務	481	571	710	795	881	935	54	106.1
	特定活動	119	152	263	295	462	641	179	138.7
	技能実習	2,994	3,416	3,975	4,210	3,659	3,260	▲ 399	89.1
	資格外活動	1,160	1,445	1,437	1,473	1,439	1,468	29	102.0
	身分に基づく在留資格	1,655	1,885	1,866	1,950	2,004	2,020	16	100.8
	うち永住者	1,119	1,281	1,265	1,323	1,355	1,379	24	101.8
	うち日本人の配偶者	348	375	359	376	381	390	9	102.4
	うち永住者の配偶者	34	53	46	50	53	45	▲ 8	84.9
	うち定住者	154	176	196	201	215	206	▲ 9	95.8
不明	0	0	0	6	0	0	0	0.0	
国籍別	中国(香港等を含む)	2,107	2,158	1,950	1,916	1,734	1,634	▲ 100	94.2
	韓国	301	322	295	286	293	304	11	103.8
	フィリピン	1,035	1,069	1,000	973	949	1,094	145	115.3
	ベトナム	1,920	2,661	3,385	3,904	3,897	3,574	▲ 323	91.7
	ネパール	169	217	248	301	338	535	197	158.3
	インドネシア	201	232	298	347	341	553	212	162.2
	ブラジル	80	86	105	109	114	107	▲ 7	93.9
	ペルー	29	34	38	34	33	31	▲ 2	93.9
	G7等	311	335	334	315	298	309	11	103.7
	うちアメリカ	159	173	194	173	169	174	5	103.0
	うちイギリス	43	48	47	43	35	41	6	117.1
その他	482	609	865	887	935	1,024	89	109.5	